

えんど久子 議案質疑 3月10日午後3時頃～

1 2023年度大分県一般会計当初予算について

(1) 物価高騰と賃上げについて (知事：商工観光労働部)

私たちが行ったアンケートに、このような声が寄せられました。「コロナですっとお金がきついの、物価高で更にきつい。本当に苦しく日々悩みながら生きている。パートを始めても、家計が助かるどころか減るばかり。子育てしながらやっているが、夏休みだけなど預ける場所も少なすぎてちゃんと働けない。どうにかして欲しい」。また、「介護士として20年働いていますが、給料が上がリません。昇給は年1,000円です。子どもを育てていくのに不安で仕方がないです。手取りで16万ほどしかありません」という声も寄せられており、私たちはこのような声に応える責任があると思います。

国は総合経済対策を打ち出しましたが、物価高騰は多くの分野で起きているのに、電気・ガス料金の抑制など、部分的・一時的な対策に終始しています。現状を打開するためには、中小企業等への直接支援などによる賃上げを軸に実体経済を立て直すこと、とりわけ内需を活発にすることに本腰を入れることが必要です。物価高騰を上回る賃上げが必要だと考えますが、県としてどのように賃上げを進め、生活者を物価高から守ろうとしているのか知事の見解を伺います。

(2) 学校給食について (教育長：教育委員会)

学校給食の無償化を県として実施すべきと考えます。

長らく労働者の賃金が上がらない中で、急激な物価高騰が保護者の家計を圧迫しています。県内の学校における月平均の給食費は、公立小学校では4,353円、公立中学校では4,750円、特別支援学校では4,894円となっており、副教材費など義務教育にかかる様々な費用負担の中で、最も重くなっています。加えて、急激な物価高によって、給食の食材費も高騰しています。

多くの自治体で国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の値上げを抑制しています。別府市では、来年度以降も二人目までは半額助成、三人目は全額助成を継続することです。さらに、豊後高田市に続き、宇佐市も来年度から無償化に踏み切ります。全国的にも広がっています。

県として、学校給食無償化を実施すべきと考えますが、教育長の見解を伺います。併せて、無償化に要する費用の2分の1を負担した場合の試算額をお答えください。



(3) 日米共同訓練について (局長：防災局)

岸田政権が昨年12月16日に「安全保障3文書」を閣議決定しました。その内容は、専守防衛を完全になぐり捨て、トマホークミサイルなど他国の本土を攻撃できる多数の長射程ミサイルなどを取得しようとするものです。軍拡競争を招き、日本を守るどころか、日本を戦渦に巻き込みかねない危険な内容だと考えます。

そのような中、2月に行われた日出生台演習場での共同実動訓練「アイアン・フィスト」について、私たちが2月13日にオンラインで防衛省に訓練の中止を求めた際に、防衛省は「アメリカ西海岸でやっ

ていた訓練を日本で初めて行うもので、特筆すべきものだ」と回答しました。また、移転訓練が行われた同年度内に日米共同訓練が行われた例はなく、実質的な負担増と言えます。

対中国を念頭に、自衛隊が米軍と一体となって敵基地を攻撃する訓練であり、変質・拡大しています。県として、拡大しているという認識を持っているのでしょうか。また、来年度の米軍訓練はないのでしょうか。県の見解を求めます。

(4) 大分分屯地の大型弾薬庫について (局長：防災局)

政府が 2023 年度に大分分屯地の大型弾薬庫を 2 棟新設するとの報道に、近隣の住民などから「有事に狙われないか」など不安の声が上がっています。全国で 130 棟整備するその第 1 弾で、「スタンド・オフ・ミサイル」として巡航ミサイル「トマホーク」等を保管することも想定していると報道されています。住宅地の真ん中に、住民に内容を知らせずに大型弾薬庫を作ることは受け入れるべきではないと考えます。攻撃の対象になりうるもので、県として大型弾薬庫の新設中止を求めるべきだと考えますが、県の見解を求めます。

(5) 宇宙港の取組について (部長：商工労働観光部)

「安保 3 文書」の一つである国家安全保障戦略は、宇宙の安全保障分野での対応能力を強化することを強調しています。岸田文雄首相は、昨年 12 月 23 日、今年の夏をめどに宇宙の安全保障構想を策定する方針を表明しました。

本県は宇宙港の取組を積極的に進めています。将来的に軍事利用されることはないのか、私は懸念を持っています。県民の安全のために大分空港の軍事利用はあってはならない、万が一にも軍事利用されようとする場合には、県として断固拒否すべきだと考えますが、県の見解を求めます。